

# お元気ですか

# 南 恵子

## です

発行責任者 **日本共産党品川区議会議員 南 恵子** 八潮5-12-65-503

メールアドレス **minami@jcp-shinagawa.com**

ニュースを読んでご  
意見をお寄せ下さい。

区議会議員

**南 恵子**

TEL 3790-1523



一段落といいますが

## 開発予算 30 億余円

新年度予算に、相変わらず開発補助金が多額に計上されています。区は、「ハザマの時期だから少ない」といいますが、本当にそうでしょうか。予算概要をざっと見ただけでも30億円にもなっています。

区議団が実施したアンケートで「税金投入は止めるべきだ」は72%もありましたが、この意思に応えるべきではないでしょうか。

今まで進めてきた各地の開発には1000億円もの補助金が使われました。今現在進められている開発は、大崎駅西口南地区、北品川5丁目第一地区、大井町西地区、目黒駅前地区などです。今後、さらに大崎・五反田・目黒・武蔵小山などの駅周辺と163号線沿道の国際自動車教習所跡地周辺へと拡大する予定です。

また、リニア新幹線整備に便乗した品川駅南地区の92haの巨大開発が新たに計上されました。さらに、品川区まちづくりマスタープランでは都市計画道路29号線と31号線の整備促進が示され、新たな沿道再開発への環境づくりも示されました。

こうした開発計画の旗振り

再開発などの大きなプロジェクトが一段落した…？  
大崎駅周辺、大井町駅周辺、目黒駅前、  
武蔵小山駅周辺、都市再生整備など続く

役は財界・大企業です。政治がこれに呼応し、さまざまな規制緩和と税金を投入しながら各地に拡大、品川区はその計画の大きな柱と位置づけられています。

区民世論は「開発に反対」

共産党はあらためて開発計画を止めるよう求めています。

区民は、巨大ビルをつくり続けるまちづくりに強い不満を抱いています。

共産党が昨年行なった区政アンケートでは、

①高層ビルが立ち並ぶ国際都市づくりについて、「さらに進めてほしい」は11%に対し、「これ以上はやめてほしい」は65%でした。

②大型開発への補助金投入は、

「必要」が10%に対し、「やめるべきだ」72%です。また、取り組んでほしいものを聞きましたが、1位が温暖化防止で「緑化の推進と普及支援」57%。2位が「超高層ビルの規制」43%、3位は「自然エネルギーの推進と普及支援」39%という結果でした。

開発は「止めてほしい」という区民の意思は明瞭です。

### リニア新幹線 まちづくりビジョン策 定費に1500万円

新年度予算に新たに品川駅南口再開発の推進に1500万円の予算が計上されました。品川区は、羽田空港の国際化、リニア中央新幹線の発着駅周辺の大規模開発などの動きを受け、国際都市東京の表

項目	金額
品川駅南口地域周辺まちづくり事業	1500万円
大崎駅周辺地区再開発事業	17億8900万円
大井町駅周辺地区再開発事業	8900万円
目黒駅前地区再開発事業	4億2000万円
都市再生総合整備事業	7億3600万円
武蔵小山駅周辺地域整備事業	300万円
都市防災不燃化促進事業	9300万円
合計	31億4500万円

ました。手を変え品を変え開発を推進するのはもう止めるべきです。また、リニア新幹線のルートは、大震災の震源域周辺で、二本の大規模断層を横切るといわれていますので、この点でも心配です。

### 区民の願いは開発より 区営住宅建設こそ

玄関に相応しい拠点性と賑わいを兼ね備えたまちづくりを実現したいと説明。新聞報道では「長期的にはリニアの出入口をこつち（品川区）にもお願いしたいと思っています」との区長コメントが報道され

国は「緊急防災・減災事業」の予算を組んで、地方に①被災地域に対する「復旧・復興事業」と、②全国で活用できる「緊急防災・減災事業」として補助金を交付しています。

例えば、区営住宅の建設費でいうと、地方負担額の借金分（起債という）を、国が100%出すので建設がしやすくなります。国土交通省は「地方の財源が不要」といいます。そのような補助金を大

いに活用して区営住宅の建設をすれば、区民は大変喜ぶのではないのでしょうか。

アンケートに区民の願いが表れているように、開発より低廉な家賃の住宅建設こそやるべきです。

この補助金の活用は住宅建設だけでなく、住宅リフォームや耐震化、身障者や高齢者に優しい住宅改修費、マンション共用廊下などの段差解消などに生かされ、全国各地の自治体で活用されていることがわかりました。品川区も活用してほしいものです。



生活・雇用・子どもだて・教育など何でもお気軽にご相談ください  
連絡先 南恵子区議会議員 電話(3790)1523